



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 梅谷 榮一 TEL 079-223-1243
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,280	13.6	148	—	311	—	154	—
2022年3月期第3四半期	27,546	10.3	△978	—	△348	—	△515	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 99百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △635百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.71	—
2022年3月期第3四半期	△85.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,138	42,912	73.8
2022年3月期	58,944	42,999	72.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 42,892百万円 2022年3月期 42,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2023年3月期	—	22.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭（創立95周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	14.1	1,810	503.3	2,080	92.8	1,260	△41.0	209.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月13日)公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,172,000株	2022年3月期	6,172,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	150,858株	2022年3月期	150,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,021,361株	2022年3月期3Q	6,021,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和や、ウィズコロナへの移行により感染再拡大の中でも個人消費が持ち直すなど、社会経済活動は緩やかに回復の兆しが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢によりエネルギー価格が上昇傾向にあることや、国内の金融政策の動向など先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年3月期までの3年間において、コロナ禍の影響を大きく受けた乗合バス事業、旅行業などの利益水準の回復と、「まちづくり・地域づくり企業」へ進化するための事業構造改革を基本方針とした中期経営計画を新たに策定し、注力エリアでの事業拡大や安定収益確保のための不動産投資など重点戦略の推進に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3,733百万円(13.6%)増の31,280百万円、営業利益は148百万円(前年同期は営業損失978百万円)、経常利益は311百万円(前年同期は経常損失348百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失515百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、行動制限の緩和やウィズコロナへの移行により人の移動が活性化したことなどにより当社ICカード利用者が前年同期比11.8%増加するなど、輸送人員が増加しました。また、4月から運行を開始した神戸市中心部を走る観光周遊バス「シティループバス」や、三田～大阪・新大阪線の増便など重点エリアにおける施策が増収に寄与しました。高速バス部門におきましても、神戸～淡路島線、中国ハイウェイ線(大阪～岡山県津山市)の路線を中心に引続き需要が回復しております。尚、9月に一部の高速バス路線において運賃改定を行ったほか、一般路線においても10月より定期券の割引率見直しを実施いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比1,502百万円(11.6%)増の14,499百万円、営業損失は1,050百万円(対前年同期は営業損失1,695百万円)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、行動制限緩和に伴い車両稼働が回復し補修用整備部品の出荷が増加したことに加え、値上げ前のタイヤ販売が増加するなど好調に推移しました。整備部門におきましては、エンジンなどの高額な修理や車両改造を受注したほか、車検台数が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比392百万円(6.4%)増の6,507百万円、営業利益は前年同期比138百万円(47.3%)増の431百万円となりました。

③ 不動産

賃貸部門におきましては、6月に新たな収益物件(岡山県倉敷市)を取得し賃貸を開始しましたが、前年度に当社本社ビルを売却したことにより減収となりました。住宅部門におきましては、注文住宅の引き渡しが増加しました。建設部門におきましては、前年度に規模の大きな案件を請け負っていたことの反動により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比505百万円(△12.9%)減の3,406百万円、営業利益は前年同期比220百万円(△19.6%)減の908百万円となりました。

④ レジャーサービス

サービスエリア部門におきましては、中国道リニューアル工事(吹田JCT～中国池田IC間)による終日通行止めの影響があったものの、行動制限の緩和により来店客数が増加しました。飲食部門におきましては、前年度に不採算店舗4店舗の閉店がありましたが、来店客数の回復やオリジナルブランド「炭焼き豚井専門店 豚小家」を7月に大阪市、11月に神戸市にオープンしたことにより増収となりました。ツタヤFC部門におきましては、4月にTSUTAYA熊見店を閉店したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比205百万円(7.2%)増の3,046百万円、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失151百万円)となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行貸切部門におきましては、行動制限の緩和に加え、10月から開始された全国旅行支援を活用したツアーの販売拡大に取り組んだことにより、「バス旅」などのバスツアーの集客数が増加したほか、訪日外国人向けのツアーにおいても回復の兆しが見られました。貸切バス部門では貸切ツアーのほか、修学旅行をはじめとする学生団体等からの受注が増加し、車両の稼働率が向上しました。以上の結果、売上高は前年同期比1,198百万円(58.6%)増の3,244百万円、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失509百万円)となりました。

⑥ その他

経営受託部門におきましては、新たにsoraかさい、赤穂体育館の指定管理を獲得したことや、前年度の緊急事態宣言下で営業休止を余儀なくされた書写山ロープウェイや星の子館において利用者が増加したことにより増収となりました。農業部門におきましては、農産直売所のバスの八百屋において商品力を強化したことにより、利用者が増加しました。また、本年度より自治体と連携し地域課題解決に取り組む地域事業部門を立ち上げ、観光関連プロポーザル案件の獲得や地域商材のEC販売を開始したほか、保育部門及びWebサービス部門の子会社を新たに連結の範囲に加えております。以上の結果、売上高は前年同期比811百万円(40.4%)増の2,817百万円となりましたものの、地域事業部門立ち上げに伴う費用を計上したことなどにより営業損失は110百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ805百万円減少し、58,138百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,455百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少574百万円、有価証券及び投資有価証券の減少126百万円、有形固定資産の増加1,117百万円、仕掛品の増加266百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、15,226百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少706百万円、未払法人税等の減少417百万円、賞与引当金の減少287百万円、未払金の増加572百万円、支払手形及び買掛金の増加139百万円等であります。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少37百万円、利益剰余金の減少29百万円等により、前連結会計年度末に比べ87百万円減少の42,912百万円となり、自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の市場環境及び業績動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,988	9,532
受取手形、売掛金及び契約資産	4,184	3,609
有価証券	120	320
商品及び製品	609	602
仕掛品	158	424
原材料及び貯蔵品	130	133
分譲土地建物	629	595
その他	444	495
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	17,261	15,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,547	25,878
減価償却累計額	△15,460	△15,826
建物及び構築物(純額)	10,086	10,052
機械装置及び工具器具備品	3,029	3,050
減価償却累計額	△2,373	△2,443
機械装置及び工具器具備品(純額)	656	607
車両運搬具	17,113	17,226
減価償却累計額	△15,352	△15,815
車両運搬具(純額)	1,761	1,410
土地	21,438	22,086
リース資産	853	564
減価償却累計額	△615	△403
リース資産(純額)	238	161
建設仮勘定	129	1,109
有形固定資産合計	34,309	35,426
無形固定資産	366	340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,434	3,108
退職給付に係る資産	1,431	1,462
その他	2,189	2,142
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	7,005	6,660
固定資産合計	41,682	42,428
資産合計	58,944	58,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,347
1年内返済予定の長期借入金	1,012	1,056
リース債務	200	133
未払金	2,576	3,149
未払法人税等	521	103
賞与引当金	899	611
その他	2,483	2,501
流動負債合計	8,902	8,903
固定負債		
長期借入金	2,778	2,029
リース債務	213	138
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社事業損失引当金	31	38
退職給付に係る負債	970	1,023
その他	3,032	3,076
固定負債合計	7,042	6,322
負債合計	15,944	15,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	36,823	36,793
自己株式	△451	△452
株主資本合計	41,747	41,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,190
為替換算調整勘定	△6	△9
退職給付に係る調整累計額	32	△4
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,176
非支配株主持分	18	19
純資産合計	42,999	42,912
負債純資産合計	58,944	58,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,546	31,280
売上原価	22,325	25,815
売上総利益	5,220	5,464
販売費及び一般管理費	6,199	5,316
営業利益又は営業損失(△)	△978	148
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	68	67
助成金収入	624	160
その他	59	52
営業外収益合計	759	286
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	73	65
固定資産除却損	11	11
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
関係会社事業損失引当金繰入額	10	7
その他	23	31
営業外費用合計	129	123
経常利益又は経常損失(△)	△348	311
特別利益		
車両等購入補助金	250	0
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	266	0
特別損失		
固定資産圧縮損	247	0
減損損失	193	0
特別損失合計	440	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522	310
法人税等	△7	154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△515	156
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△515	154

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△515	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△17
退職給付に係る調整額	△33	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△120	△57
四半期包括利益	△635	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636	97
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったしんきエンジェルハート株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった株式会社スィムは、連結子会社である神姫クリエイト株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、神姫クリエイト株式会社の商号を神姫Bizプロデュース株式会社へ変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,857	4,794	3,024	2,841	2,024	25,542	2,003	27,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	1,320	886	—	21	2,367	2	2,370
計	12,996	6,114	3,911	2,841	2,046	27,910	2,006	29,916
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,695	292	1,129	△151	△509	△934	△14	△949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△934
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△29
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△978

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,337	5,027	2,914	3,046	3,188	28,514	2,765	31,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	1,480	491	—	55	2,190	51	2,241
計	14,499	6,507	3,406	3,046	3,244	30,704	2,817	33,522
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,050	431	908	△30	△9	249	△110	138

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	249
「その他」の区分の損失（△）	△110
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	148

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、車両管理事業及び経営受託事業については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、車両管理事業は従来の「業務受託」から「自動車運送」へ、経営受託事業は従来の「業務受託」から「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。